

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	328,784	△13.0	△3,953	—	△6,923	—	△16,126	—
2019年12月期	378,050	△2.2	10,634	1.1	10,101	15.3	7,097	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △22,648百万円 (—%) 2019年12月期 3,654百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△88.17	—	△11.6	△2.1	△1.2
2019年12月期	37.91	37.47	4.5	3.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(注) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	333,180	126,763	37.9	689.57
2019年12月期	316,115	152,323	48.0	830.40

(参考) 自己資本 2020年12月期 126,221百万円 2019年12月期 151,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	19,330	△9,634	31,336	80,474
2019年12月期	14,792	△12,185	△29,471	37,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	12.00	—	18.00	30.00	5,555	79.1	3.5
2020年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	4,393	—	3.2
2021年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		125.4 ～219.4	

※2019年12月期年間配当金の内訳 普通配当24円00銭 創立70周年記念配当6円00銭
 2020年12月期年間配当金の内訳 普通配当24円00銭

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000 ～385,000	12.5 ～17.1	7,000 ～10,000	— ～—	4,000 ～7,000	— ～—	2,000 ～3,500	— ～—	10.94 ～19.14

(注) 2021年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	189,870,559株	2019年12月期	189,870,559株
2020年12月期	6,827,657株	2019年12月期	7,179,322株
2020年12月期	182,888,311株	2019年12月期	187,225,490株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2021年2月12日(金)に当社ホームページ

(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載する予定です。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2021年2月15日(月)に投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料については、2021年2月12日(金)に当社ホームページ

(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 補足情報	26
(1) 在外子会社為替換算レート	26
(2) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の主要な取組み

当連結会計年度においては、世界的な新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)拡大により、各種競技大会の中止や規模の縮小、直営店の一時的な閉店、個人消費の冷え込み等、厳しい状況が継続しておりました。第3四半期連結会計期間には、当社が事業を行っている地域にて、一定の制限のもとで経済活動が再開され状況は改善に向かっておりましたが、感染症の再拡大の影響により厳しい状況が再来しました。しかしながら、欧州を中心に主にパフォーマンスランニングが好調に推移したこと等により、11月に発表した前回予想を上方修正いたしました。

✓ コロナ禍における取組み

① デジタル

全世界におけるECの売上高は大きく伸長し、前期比では北米は+112%、欧州は+133%、連結は+86%でした。多くのマラソン大会が中止される中、Gold Coast Virtual Marathonなどの約1,190大会ものバーチャルマラソン大会にてASICS Runkeeperが活用されました。また、バーチャル駅伝レース「ASICS World Ekiden 2020(アシックスワールドエキデン2020)」を開催し、56,000人の方にご参加をいただき、世界最大規模のVirtual Raceとなりました。これは、オンライン上で結成されたチームで「デジタルたすき」を繋ぐ新しい形のランニングイベントであり、全世界の人々と共にランニングを楽しむことができる機会を提供しました。

② 販管費コントロール

筋肉質な財務体質の構築と収益性改善を目指し、グローバルで販管費の徹底的なコントロールに取り組めました。マーケティング費用や人件費等の削減を実施し、前期比で123億円、計画比で313億円の販管費削減を実施しました。

③ 在庫管理の強化

上半期に今後の販売予測を鑑み、生産および発注の一部をキャンセルする等在庫圧縮管理を強化しました。併せて新商品の発売時期を変更し販売機会の適正化を図りました。これらの取組みの結果、当連結会計年度末の在庫高は、881億円と前期比で50億円の削減となりました。なお、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連在庫45億円が含まれております。

④ 「ASICS 5th Avenue Flagship」の閉店

感染症の収束が不透明な中、店舗営業を継続した場合の事業リスク等を勘案し、米国子会社の旗艦店である「ASICS 5th Avenue Flagship」を閉店しました。今回の閉店でより一層の北米事業の収益改善を図って参ります。

✓ パフォーマンスランニング

パフォーマンスランニングでは、カーボンプレートを内蔵したアシックス史上最も先進的なランニングシューズの「METARACER(メタレーサー)」に続き、軽量で反発性に優れたモデルである「BLAST BEYOND SERIES(ブラストビヨンドシリーズ)」として、「DYNABLAST(ダイナブラスト)」と「VERSABLAST(バーサブラスト)」を市場投入しました。また、独自のセンシング機能により「走り方」をデータ化しランナーをサポートする先進的なスマートシューズ、「EVORIDE ORPHE(エボライドオルフェ)」の販売を開始しました。内蔵されたセンサーによりランニング時の動きの評価、そしてその評価に基づきより良い走りに近づくためのおすすめトレーニングメニューの提案まで行うことができます。

✓ オニツカタイガー

ヴァレンティノの2020年秋冬メンズコレクションにて発表された、ヴァレンティノとのコラボレーションスニーカーを発売いたしました。また、6月10日に上海の南京路に旗艦店、7月27日にロンドンの中心街であるリージェントストリートに直営店、12月18日にはミラノに旗艦店をオープンしました。

✓ 主要地域の状況

中華圏では、主にパフォーマンスランニングの売上が25%以上成長(為替影響を除く)したことにより、前期比+4%の増収となりました。

✓ サステナビリティ

世界の代表的なESG投資指標である「Dow Jones Sustainability Indices」(DJSI)の「Asia/Pacific Index」対象銘柄に6年連続で選出されました。また、気候変動問題への積極的な取り組みとして、ファッション産業の環境負荷低減に向けた国際的枠組みであるTHE FASHION PACTに日本企業として初めて加盟しました。

✓ 「VISION2030」の策定

アシックスが将来ありたい姿を長期的な視点で表した、2030年までの10年間にわたる長期ビジョン「VISION2030」を策定しました。これからの10年とその先に向けて、「プロダクト」「ファシリティとコミュニティ」「アナリシスとダイアグノシス(分析と診断)」の3つの事業ドメインを成長させ、それぞれのドメインが交わり相乗効果を生み出すことで価値の最大化を図ります。そして、あらゆる角度からお客さま一人ひとりに最適な価値を提供することで、健康的で豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指します。

① 売上高

感染症拡大の影響もあり、売上高は328,784百万円と前期比13.0%の減収となりました。

② 売上総利益

上記減収の影響により、152,858百万円と前期比14.9%の減益となりました。

③ 営業損失

広告宣伝費などの減少はあるものの、上記減収の影響により、営業損失は3,953百万円となりました。

④ 経常損失

上記に加え、新興国通貨の下落の影響による為替差損の計上などにより、経常損失は6,923百万円となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純損失

上記に加え、米国子会社において法人税等還付税額の計上があったものの、直営店舗等の減損損失および感染症拡大に伴う店舗休止等損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は16,126百万円となりました。

カテゴリー別の業績は、次のとおりです。

なお、一部カテゴリーについて算出方法を変更したことに伴い、前期実績を組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

(カテゴリー)	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (△は減)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	170,150	160,170	△9,980	4,569	9,047	4,477
コアパフォーマンススポーツ	41,737	33,501	△8,236	△914	△2,804	△1,890
スポーツスタイル	34,272	29,639	△4,633	△286	△264	22
アパレル・エキップメント	39,227	29,659	△9,568	赤字	赤字	—
オニツカタイガー	45,597	33,935	△11,662	8,303	725	△7,577

① パフォーマンスランニング

売上高は、中華圏、オセアニア地域で好調でしたが、他の地域では感染症拡大の影響により低調となり、160,170百万円と前期比5.9%の減収となりました。営業利益につきましては、欧州、中華圏地域での増益に加え、北米地域の赤字幅が縮小したことにより9,047百万円(前期比98.0%の増益)と倍増しました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、33,501百万円と前期比19.7%の減収となりました。営業損失は2,804百万円となりました。

③ スポーツスタイル

売上高は、29,639百万円と前期比13.5%の減収となりました。営業損失は264百万円となりました。

- ④ アパレル・エクイップメント
売上高は、29,659百万円と前期比24.4%の減収となり、引き続き営業損失となりました。
- ⑤ オニツカタイガー
売上高は、33,935百万円と前期比25.6%の減収となりました。営業利益につきましては、725百万円（前期比91.3%の減益）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりです。

- ① 日本地域
売上高は、感染症拡大の影響もあり、94,398百万円（前期比22.0%減）となりました。上記減収の影響などにより、セグメント損失は3,791百万円となりました。
- ② 北米地域
売上高は、感染症拡大の影響を受け、65,377百万円（前期比17.2%減）となりました。セグメント損失は4,548百万円でした。
- ③ 欧州地域
売上高は、感染症拡大の影響を受け、87,342百万円（前期比8.6%減）となりました。粗利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費削減などもあり、セグメント利益は4,572百万円（前期比59.5%増）となりました。
- ④ 中華圏地域
売上高は、感染症の影響を受けたものの、パフォーマンスランニングが好調であったことにより、41,118百万円（前期比4.2%増）となりました。
セグメント利益は4,305百万円（前期比20.3%減）となりました。
- ⑤ オセアニア地域
売上高は、パフォーマンスランニングおよびスポーツスタイルが好調であったことにより、19,926百万円（前期比8.0%増）となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、2,707百万円（前期比39.3%増）となりました。
- ⑥ 東南・南アジア地域
売上高は、感染症拡大の影響もあり、8,553百万円（前期比24.3%減）となり、セグメント利益は152百万円（前期比80.7%減）となりました。
- ⑦ その他地域
売上高は、韓国および南米における感染症拡大の影響もあり、28,260百万円（前期比22.2%減）となり、セグメント利益は467百万円（前期比42.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産333,180百万円（前期比5.4%増）、負債の部合計206,417百万円（前期比26.0%増）、純資産の部合計126,763百万円（前期比16.8%減）でした。

- ① 流動資産
現金及び預金などの増加により、235,812百万円（前期比9.9%増）となりました。
- ② 固定資産
店舗等資産の減損を実施したことなどにより、97,368百万円（前期比4.2%減）となりました。
- ③ 流動負債
1年内償還予定の社債の増加などにより、101,516百万円（前期比25.2%増）となりました。
- ④ 固定負債
固定負債は、社債の新規発行などにより、104,901百万円（前期比26.9%増）となりました。
- ⑤ 株主資本
利益剰余金の減少などにより、136,501百万円（前期比12.2%減）となりました。
- ⑥ その他の包括利益累計額
繰延ヘッジ損益の減少などにより、△10,280百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、80,474百万円と前期比42,489百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は19,330百万円となり、前期比4,538百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費13,713百万円であり、売上債権の減少額12,312百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失16,060百万円、法人税等の支払額4,258百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9,634百万円となり、前期比2,551百万円の減少となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出5,094百万円、有形固定資産の取得による支出3,768百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は31,336百万円となり、前期比60,807百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入39,834百万円、支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出7,599百万円、配当金の支払額3,294百万円です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	58.3	57.3	54.1	48.0	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.3	97.9	87.1	105.0	108.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.9	2.5	5.4	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.5	69.0	13.8	11.5	11.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは10年先を見据えた「VISION2030」を制定し、「連結営業利益250億円」「連結営業利益率6.0%以上」「ROA4.0%」を2023年12月期の数値目標に設定いたしました。

2021年12月期の業績については感染症拡大の影響は依然として継続しており、景気回復の足取りが弱いことが予想されます。よって感染症などの不確定要素を考慮した結果、レンジ形式で業績を予想することにいたしました。但し、2021年5月公表予定の第1四半期決算短信の発表時に業績予想を見直す予定としております。

通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	通期連結業績		
	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)	増減率
売上高	3,287	3,700~3,850	12.5~17.1%
営業利益	△39	70~100	-%
営業利益率	△1.2%	1.9~2.6%	3.1~3.8ppt
経常利益	△69	40~70	-%
親会社株主に帰属する当期純利益	△161	20~35	-%

カテゴリー別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高		
	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)	増減率
パフォーマンスランニング	1,601	1,815	13.3%
コアパフォーマンススポーツ	335	375	11.9%
スポーツスタイル	296	300	1.2%
アパレル・エクイップメント	296	330	11.3%
オニツカタイガー	339	395	16.4%

地域別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高		
	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)	増減率
日本地域	943	1,105~1,255	17.1~32.9%
北米地域	653	785	20.1%
欧州地域	873	935	7.1%
中華圏地域	411	430	4.6%
オセアニア地域	199	205	2.9%
東南・南アジア地域	85	110	28.6%
その他地域	282	305	7.9%
調整額	△161	△175	-%
合計	3,287	3,700~3,850	12.5~17.1%

連結業績予想に関する詳細については、当社ホームページ

(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。
当社の剰余金の配当は、中間配当（基準日6月30日）および期末配当の年2回を基本としております。
当期の配当につきましては、1株につき24円00銭を見込んでおります。
次期の配当につきましては、1株につき24円00銭（うち中間配当金12円00銭）を見込んでおります。

(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループの国内外の直営店舗・商業施設での臨時休業や時短営業、外出自粛による来店客数の減少、イベント開催の中止や延期等、引き続き当社経済活動に影響を及ぼしております。

新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であり、新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、感染症拡大が今後長期化した場合には、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社62社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウェア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン(株)を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

子会社であるアシックス商事(株)は、各地域の子会社へ当社ブランド製品の仲介貿易を行っており、また、自社企画・開発製品の販売を行っております。加えて、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。

《北米地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《中華圏地域》

子会社である亞瑟士(中国)商貿有限公司などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《オセアニア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD.を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

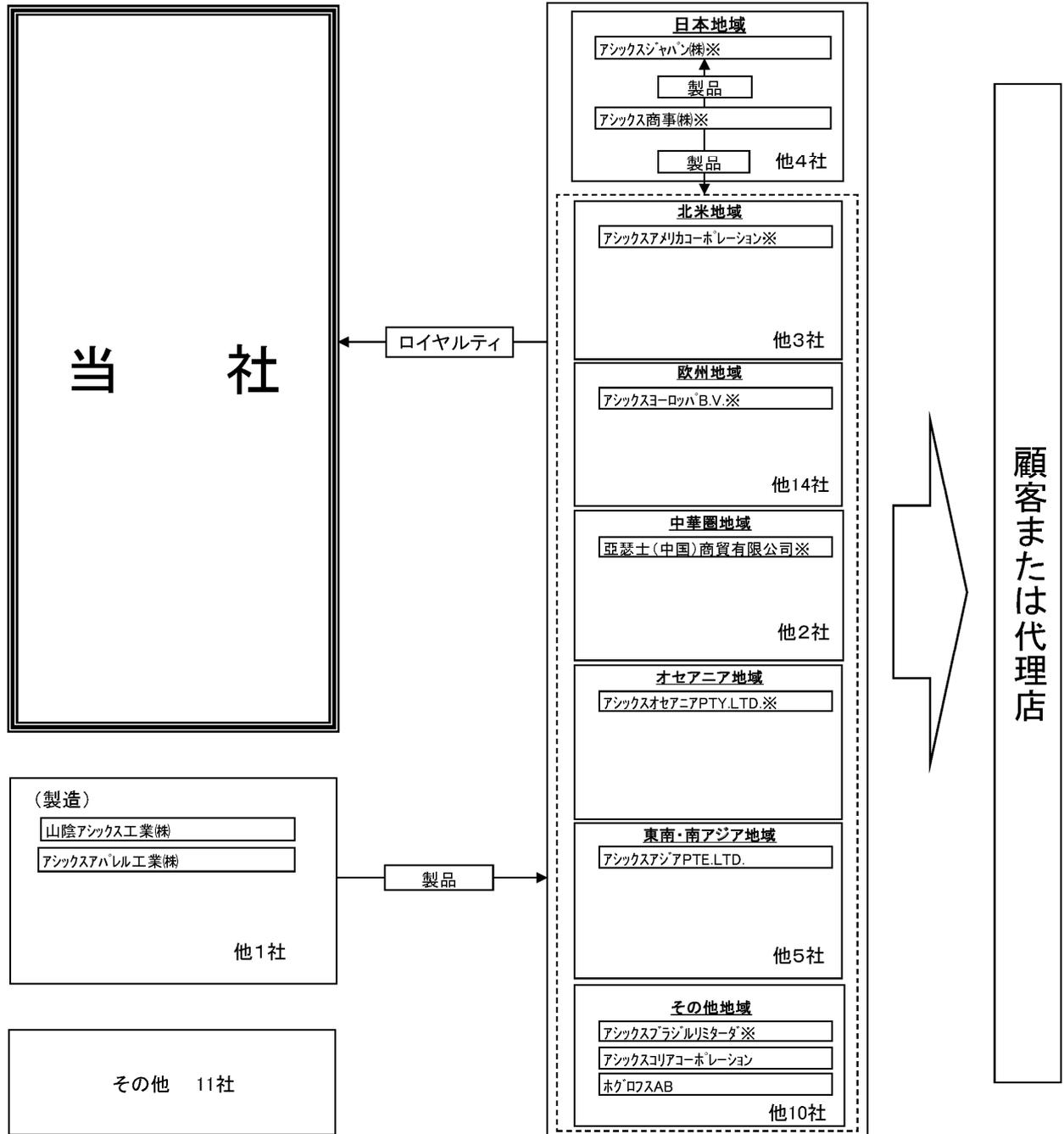
《東南・南アジア地域》

子会社であるアシックスアジアPTE. LTD.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他地域》

子会社であるアシックスブラジルおよびアシックス 코리아コーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

(注) 当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事株から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、システム環境整備を実施しながら適切に検討していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,199	81,469
受取手形及び売掛金	65,191	50,898
商品及び製品	91,621	86,621
仕掛品	388	358
原材料及び貯蔵品	1,149	1,144
その他	18,464	17,245
貸倒引当金	△1,497	△1,924
流動資産合計	214,517	235,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,950	36,111
減価償却累計額	△22,723	△22,157
建物及び構築物 (純額)	15,227	13,953
機械装置及び運搬具	3,716	4,925
減価償却累計額	△2,846	△2,953
機械装置及び運搬具 (純額)	870	1,971
工具、器具及び備品	28,931	30,478
減価償却累計額	△21,880	△26,145
工具、器具及び備品 (純額)	7,051	4,332
土地	5,797	5,804
リース資産	8,319	7,088
減価償却累計額	△3,816	△3,978
リース資産 (純額)	4,502	3,110
建設仮勘定	847	179
有形固定資産合計	34,296	29,352
無形固定資産		
のれん	2,830	2,462
ソフトウェア	6,317	6,316
使用権資産	24,479	25,091
その他	6,734	9,353
無形固定資産合計	40,362	43,223
投資その他の資産		
投資有価証券	9,814	9,104
長期貸付金	59	49
繰延税金資産	7,844	8,683
その他	9,919	7,653
貸倒引当金	△698	△699
投資その他の資産合計	26,938	24,792
固定資産合計	101,597	97,368
資産合計	316,115	333,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,578	33,002
短期借入金	6,391	6,219
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	7,237	7,888
未払費用	18,051	19,197
未払法人税等	2,282	893
未払消費税等	2,125	1,107
返品調整引当金	140	285
賞与引当金	549	300
資産除去債務	116	68
その他	10,640	12,551
流動負債合計	81,113	101,516
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	15	2,500
リース債務	26,955	26,391
繰延税金負債	1,508	664
退職給付に係る負債	6,615	6,967
資産除去債務	1,228	1,261
その他	6,356	7,116
固定負債合計	82,678	104,901
負債合計	163,791	206,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,481	15,481
利益剰余金	126,967	107,392
自己株式	△10,959	△10,344
株主資本合計	155,461	136,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,054	1,340
繰延ヘッジ損益	3,438	△3,395
為替換算調整勘定	△8,941	△7,911
退職給付に係る調整累計額	△306	△314
その他の包括利益累計額合計	△3,754	△10,280
新株予約権	475	398
非支配株主持分	141	143
純資産合計	152,323	126,763
負債純資産合計	316,115	333,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	378,050	328,784
売上原価	198,337	176,037
返品調整引当金戻入額	215	243
返品調整引当金繰入額	247	131
売上総利益	179,681	152,858
販売費及び一般管理費	※1 169,047	※1 156,811
営業利益又は営業損失(△)	10,634	△3,953
営業外収益		
受取利息	694	373
受取配当金	338	223
補助金収入	843	318
その他	936	696
営業外収益合計	2,813	1,612
営業外費用		
支払利息	1,839	1,700
為替差損	583	1,626
その他	923	1,255
営業外費用合計	3,346	4,582
経常利益又は経常損失(△)	10,101	△6,923
特別利益		
固定資産売却益	102	10
投資有価証券売却益	1,465	74
特別利益合計	1,567	84
特別損失		
固定資産売却損	123	83
固定資産除却損	100	289
投資有価証券売却損	3	1
投資有価証券評価損	8	244
減損損失	※2 1,226	※2 3,587
割増退職金	—	※3 584
店舗休止等損失	—	※4 2,605
賃貸借契約解約損	—	※5 1,824
特別損失合計	1,462	9,221
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	10,207	△16,060
法人税、住民税及び事業税	5,919	4,005
法人税等還付税額	—	※6 △4,300
法人税等調整額	△3,086	360
法人税等合計	2,833	65
当期純利益又は当期純損失(△)	7,374	△16,125
非支配株主に帰属する当期純利益	276	0
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,097	△16,126

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	7,374	△16,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	△713
繰延ヘッジ損益	△139	△6,833
為替換算調整勘定	△3,076	1,032
退職給付に係る調整額	50	△8
その他の包括利益合計	△3,719	△6,522
包括利益	3,654	△22,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,371	△22,651
非支配株主に係る包括利益	283	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	17,354	133,107	△9,585	164,848	2,608	3,577
会計方針の変更による累 積的影響額			△1,027		△1,027		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,972	17,354	132,079	△9,585	163,820	2,608	3,577
当期変動額							
利益剰余金から資本剰 余金への振替		7,678	△7,678		—		
剰余金の配当			△4,531		△4,531		
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,097		7,097		
自己株式の取得				△10,001	△10,001		
自己株式の処分		144		213	358		
自己株式の消却		△8,414		8,414	—		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,281			△1,281		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△553	△139
当期変動額合計	—	△1,872	△5,112	△1,374	△8,358	△553	△139
当期末残高	23,972	15,481	126,967	△10,959	155,461	2,054	3,438

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,857	△356	△28	433	1,576	166,829
会計方針の変更による累 積的影響額			—			△1,027
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,857	△356	△28	433	1,576	165,801
当期変動額						
利益剰余金から資本剰 余金への振替			—			—
剰余金の配当			—			△4,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			7,097
自己株式の取得			—			△10,001
自己株式の処分			—			358
自己株式の消却			—			—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			—			△1,281
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,083	50	△3,726	42	△1,435	△5,119
当期変動額合計	△3,083	50	△3,726	42	△1,435	△13,478
当期末残高	△8,941	△306	△3,754	475	141	152,323

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	15,481	126,967	△10,959	155,461	2,054	3,438
当期変動額							
利益剰余金から資本剰余金への振替		160	△160		—		
剰余金の配当			△3,288		△3,288		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△16,126		△16,126		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分		△160		616	456		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△713	△6,833
当期変動額合計	—	—	△19,575	614	△18,960	△713	△6,833
当期末残高	23,972	15,481	107,392	△10,344	136,501	1,340	△3,395

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△8,941	△306	△3,754	475	141	152,323
当期変動額						
利益剰余金から資本剰余金への振替			—			—
剰余金の配当			—			△3,288
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			—			△16,126
自己株式の取得			—			△1
自己株式の処分			—			456
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,029	△8	△6,525	△76	1	△6,600
当期変動額合計	1,029	△8	△6,525	△76	1	△25,560
当期末残高	△7,911	△314	△10,280	398	143	126,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	10,207	△16,060
減価償却費	12,917	13,713
減損損失	1,226	3,587
のれん償却額	5	269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	484	401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	△212
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,461	△72
受取利息及び受取配当金	△1,033	△597
支払利息	1,839	1,700
為替差損益 (△は益)	43	△10
固定資産除売却損益 (△は益)	120	363
その他の損益 (△は益)	△1,193	261
売上債権の増減額 (△は増加)	412	12,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,248	4,235
その他の資産の増減額 (△は増加)	△708	746
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,664	2,421
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	△1,050
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,290	1,896
小計	21,504	24,627
利息及び配当金の受取額	1,048	607
利息の支払額	△1,289	△1,665
事業構造改革費用の支払額	△596	△677
法人税等の還付額	—	697
法人税等の支払額	△5,875	△4,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,792	19,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△354	△2
定期預金の払戻による収入	1,505	231
有形固定資産の取得による支出	△4,811	△3,768
有形固定資産の除却による支出	△136	△295
有形固定資産の売却による収入	123	77
無形固定資産の取得による支出	△6,449	△5,094
無形固定資産の売却による収入	2,260	98
投資有価証券の取得による支出	△2,493	△611
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,701	183
事業譲受による支出	△2,561	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△18	6
長期貸付けによる支出	△12	△8
長期貸付金の回収による収入	10	9
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,950	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,185	△9,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,013	33
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△34	△134
社債の発行による収入	19,910	39,834
新株予約権付社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△10,001	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△6,828	△7,599
配当金の支払額	△4,531	△3,294
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,471	31,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,027	1,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,892	42,489
現金及び現金同等物の期首残高	65,877	37,985
現金及び現金同等物の期末残高	37,985	80,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは直営店舗、得意先店舗の臨時休業の影響を受けております。地域により状況は異なるものの、国内外における緊急事態宣言の再発出やロックダウン措置などにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は現時点においても継続しておりますが、当社グループの業績は2022年以降に本格的に回復するという仮定を置いております。

当連結会計年度における固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、現時点において入手可能な情報に基づき、上記による影響を踏まえた見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は不確定要素が多いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額	188,500百万円	194,500百万円
借入実行残高	4,400百万円	5,000百万円
差引額	184,100百万円	189,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、販売費及び一般管理費から1,296百万円直接控除しております。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
広告宣伝費	35,844百万円	29,194百万円
支払手数料	19,927百万円	21,273百万円
貸倒引当金繰入額	130百万円	915百万円
従業員賃金給料	39,849百万円	36,551百万円
賞与引当金繰入額	513百万円	661百万円
退職給付費用	1,014百万円	1,042百万円
賃借料	12,981百万円	10,822百万円
減価償却費	12,582百万円	12,568百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

減損損失の内訳は以下のとおりです。

店舗資産等の減損損失	1,226百万円
合計	1,226百万円

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

減損損失の内訳は以下のとおりです。

店舗資産等の減損損失	2,587百万円
米国旗艦店の減損損失	727百万円
その他	272百万円
合計	3,587百万円

※3 割増退職金

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

欧州子会社の経営合理化に伴う特別退職金です。

※4 店舗休止等損失

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請等もあり、感染拡大の配慮から、日本・北米・欧州などにおいて、一部直営店を臨時休業致しております。休業期間中に発生した直営店の固定費(人件費・減価償却費など)を、店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、上記特別損失から469百万円直接控除しております。

※5 賃貸借契約解約損

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

米国旗艦店の閉店および旧オフィスの立ち退きに伴い発生した、解約金その他による損失です。

※6 法人税等還付税額

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

米国で成立したCARES Actに基づき、米国子会社にて計上した還付税額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	100,095	76,182	95,540	39,448	18,443	11,303	35,914	376,930	1,120	378,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,855	2,777	64	-	2	0	391	24,091	△24,091	-
計	120,950	78,959	95,605	39,448	18,446	11,304	36,306	401,022	△22,971	378,050
セグメント利益又は損失(△)	4,895	△5,969	2,866	5,398	1,944	789	810	10,735	△100	10,634
セグメント資産	78,494	59,766	90,501	28,350	20,887	8,705	29,277	315,982	132	316,115
その他の項目										
減価償却費	1,088	1,472	5,102	630	773	663	1,058	10,789	2,128	12,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467	628	1,878	241	1,081	173	500	4,973	5,822	10,795

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	75,667	65,348	87,321	41,117	19,923	8,552	27,994	325,925	2,858	328,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,730	29	20	1	2	0	265	19,050	△19,050	-
計	94,398	65,377	87,342	41,118	19,926	8,553	28,260	344,975	△16,191	328,784
セグメント利益又は損失(△)	△3,791	△4,548	4,572	4,305	2,707	152	467	3,864	△7,818	△3,953
セグメント資産	75,862	57,702	86,933	27,881	22,619	9,718	26,935	307,652	25,527	333,180
その他の項目										
減価償却費	1,147	1,424	4,427	1,795	813	726	968	11,302	2,411	13,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	1,330	1,215	216	267	276	169	3,703	4,700	8,404

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	合計
100,182	77,124	97,417	39,849	63,476	378,050

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
19,740	6,373	4,953	3,229	34,296

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	合計
76,758	66,997	91,519	41,279	52,229	328,784

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
17,964	4,794	3,508	3,084	29,352

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	253	87	845	31	-	-	9	1,226	-	1,226

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	1,167	1,179	804	90	-	2	75	3,320	266	3,587

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	5	-	-	-	-	-	-	5	-	5
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	2,830	2,830

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	269	269
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	2,462	2,462

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	830.40円	689.57円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	37.91円	△88.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.47円	－円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	7,097	△16,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	7,097	△16,126
期中平均株式数(千株)	187,225	182,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△3	－
(うちその他営業外収益(税額相当分控除後 (百万円))	(△3)	(－)
普通株式増加数(千株)	2,074	－
(うち新株予約権付社債(千株))	(1,824)	(－)
(うち新株予約権(千株))	(249)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2019年12月期会計年度 (円)	109.23	122.46	15.84	76.09	80.09
2020年12月期会計年度 (円)	106.54	121.97	15.44	73.93	77.50
増減 (円)	△2.69	△0.49	△0.40	△2.16	△2.59
増減比 (%)	△2.5	△0.4	△2.5	△2.8	△3.2

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(2) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△14.9	△8.3	6.4	11.2	△20.9	△11.8
	(邦貨)	△22.0	△17.2	△8.6	4.2	8.0	△24.3	△22.2
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	60.2	△18.5	43.3	△78.1	△25.1
	(邦貨)	—	—	59.5	△20.3	39.3	△80.7	△42.3
セグメント利益率 (%)		△4.0	△7.0	5.2	10.5	13.6	1.8	1.7